

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第40期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社ティン

【英訳名】 TEIN, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 市野 諒

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市戸塚区上矢部町3515番4

【電話番号】 045(810)5511

【事務連絡者氏名】 経理課副部門長 内堀 聡

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市戸塚区上矢部町3515番4

【電話番号】 045(810)5511

【事務連絡者氏名】 経理課副部門長 内堀 聡

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第39期 第1四半期 連結累計期間	第40期 第1四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	1,375,347	1,409,831	4,971,355
経常利益 (千円)	375,091	299,028	990,826
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	285,925	225,067	751,485
四半期包括利益または包括利益 (千円)	305,007	473,149	1,014,242
純資産額 (千円)	4,603,458	5,598,876	5,312,693
総資産額 (千円)	7,188,780	7,947,441	7,914,653
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	55.05	43.33	144.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	64.0	70.4	67.1

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ワクチン接種の進展などもあって新型コロナウイルスの拡大には一服感があり、経済社会活動は概ね回復基調で推移いたしました。しかしながら、欧州地域における多くの混乱や為替市場の急激な円安傾向などによるエネルギー価格や原材料価格の高騰、またこれらに伴う物価上昇圧力の高まり、さらには世界的な半導体不足の多方面への影響など、国内外でのこうした状況により、先行きの不透明感がより一層強まっております。

このような情勢のもと、当社の属するカーアフターマーケットにおいて当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大に伴う渡航制限などへの対応として引き続きWeb会議ツール等を有効活用するとともに、新たな基幹製品となる「EnduraPro」シリーズを筆頭に、その他の定番製品も合わせた販売活動に力を注いでまいりました。特に同シリーズについては急速に進む厳しいインフレ環境下において、アジア地域を中心に売上は好調に推移していることから、これらの地域に向けた商材や開発速度の強化などにも傾注してまいりました。一方で、円安傾向に歯止めが掛からないことやその他の様々な状況から、利益率確保のための販売価格の見直しなど検討せざるを得ない状態であると認識しております。

なお、従業員の安全を最優先として、普段からも勤務中の常時マスク着用や定期的な体温測定、またこまめなアルコールでの手指消毒に加え、在宅勤務や出勤率管理などの感染対策も継続的に実践しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,409百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

しかしながら、損益においては前年同期における増産傾向に対し、在庫適正化のための生産調整などにより当期は前年比で減産となったこと、円安元高による原価押し上げ作用といった為替影響、また原材料価格の上昇などの複合的な要因に伴う売上総利益率の大幅な低下があった反面、販管費の増加もあり営業利益は167百万円（前年同期比48.2%減）、経常利益は299百万円（前年同期比20.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益については225百万円（前年同期比21.3%減）といずれも減益となりました。

財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ32百万円増加し、7,947百万円となりました。これは主として、機械装置及び運搬具の増加によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ253百万円減少し、2,348百万円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ286百万円増加し、5,598百万円となりました。これは主として、為替換算調整勘定の増加によるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は64百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,609,000
計	26,609,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,400,000	5,400,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 あります。
計	5,400,000	5,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年6月30日		5,400,000		217,556		215,746

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 206,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,191,800	51,918	
単元未満株式	普通株式 1,700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,400,000		
総株主の議決権		51,918	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ティン	神奈川県横浜市戸塚区 上矢部町3515番4	206,500		206,500	3.82
計		206,500		206,500	3.82

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,439,899	1,465,532
売掛金	369,660	292,190
商品及び製品	1,233,975	1,175,955
仕掛品	252,820	260,273
原材料及び貯蔵品	358,843	370,568
その他	94,561	93,231
流動資産合計	3,749,760	3,657,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	926,570	941,167
機械装置及び運搬具(純額)	1,345,205	1,416,760
土地	1,070,533	1,070,533
その他	330,207	351,734
有形固定資産合計	3,672,517	3,780,196
無形固定資産	29,189	40,667
投資その他の資産		
その他	463,186	468,825
投資その他の資産合計	463,186	468,825
固定資産合計	4,164,893	4,289,688
資産合計	7,914,653	7,947,441
負債の部		
流動負債		
買掛金	217,365	329,648
1年内返済予定の長期借入金	595,376	115,376
未払法人税等	46,077	104,429
製品保証引当金	5,333	5,316
その他	509,002	532,368
流動負債合計	1,373,155	1,087,138
固定負債		
長期借入金	739,598	771,374
役員退職慰労引当金	273,725	163,488
退職給付に係る負債	165,276	277,462
その他	50,205	49,100
固定負債合計	1,228,805	1,261,425
負債合計	2,601,960	2,348,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	217,556	217,556
資本剰余金	215,746	215,746
利益剰余金	4,653,771	4,691,873
自己株式	67,053	67,053
株主資本合計	5,020,020	5,058,122
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	292,672	540,754
その他の包括利益累計額合計	292,672	540,754
純資産合計	5,312,693	5,598,876
負債純資産合計	7,914,653	7,947,441

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,375,347	1,409,831
売上原価	723,076	879,263
売上総利益	652,270	530,567
販売費及び一般管理費	329,068	363,058
営業利益	323,202	167,508
営業外収益		
為替差益	19,361	73,704
その他	34,897	62,613
営業外収益合計	54,258	136,317
営業外費用		
支払利息	1,988	4,325
その他	381	472
営業外費用合計	2,369	4,797
経常利益	375,091	299,028
特別利益		
固定資産売却益	985	3,607
特別利益合計	985	3,607
特別損失		
固定資産除却損	0	1,424
特別損失合計	0	1,424
税金等調整前四半期純利益	376,077	301,211
法人税、住民税及び事業税	69,872	74,152
法人税等調整額	20,279	1,991
法人税等合計	90,152	76,144
四半期純利益	285,925	225,067
親会社株主に帰属する四半期純利益	285,925	225,067

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	285,925	225,067
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	25,273	237,297
持分法適用会社に対する持分相当額	6,191	10,784
その他の包括利益合計	19,081	248,082
四半期包括利益	305,007	473,149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	305,007	473,149

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間
(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産および投資その他の資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	65,262千円	34,432千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	150,613	29.00	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	186,965	36.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	自動車用サスペンションの製造・販売事業(注)
一時点で移転される財	1,375,347
一定の期間にわたり移転される財	
顧客との契約から生じる収益	1,375,347
その他の収益	
外部顧客への売上高	1,375,347

(注) 当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	自動車用サスペンションの製造・販売事業(注)
一時点で移転される財	1,409,831
一定の期間にわたり移転される財	
顧客との契約から生じる収益	1,409,831
その他の収益	
外部顧客への売上高	1,409,831

(注) 当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	55円05銭	43円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	285,925	225,067
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	285,925	225,067
普通株式の期中平均株式数(株)	5,193,535	5,193,494

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月10日

株式会社ティン
取締役会 御中

アスカ監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 渡 裕 一 朗

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若 尾 典 邦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティンの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティン及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。